



2020年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	69,136	8.6	10,227	9.2	9,395	10.8	7,185	18.4
2019年1月期第3四半期	63,686	3.2	9,365	△3.0	8,480	△1.3	6,066	△17.7

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 8,032百万円(131.0%) 2019年1月期第3四半期 3,476百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	77.85	—
2019年1月期第3四半期	63.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	305,163	108,624	35.6
2019年1月期	299,080	102,070	34.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 108,624百万円 2019年1月期 102,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年1月期	—	0.00	—		
2020年1月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,200	3.6	12,200	6.3	11,100	6.7	7,100	2.0	76.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年1月期3Q	95,857,420株	2019年1月期	95,857,420株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年1月期3Q	3,560,712株	2019年1月期	3,559,891株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年1月期3Q	92,297,170株	2019年1月期3Q	94,902,892株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、台風等の自然災害による影響はありましたが、東京ドームにおける野球関連イベントの開催日数の増加やコンサートイベントが順調に推移したことに加え、本年3月に複合型リゾート「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」を開業したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は691億3千6百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は102億2千7百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は93億9千5百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億8千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍のリーグ優勝によりクライマックスシリーズ及び日本シリーズが合わせて6試合開催され、またMLB開幕戦関連やプロ野球公式戦の売上、及びコンサートイベント関連商品の販売が好調だったこと等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、シアターGロッソにおいて「ミュージカル 忍たま乱太郎」が開催されたこと等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は前年並みだったものの、客室単価の増加による客室収入の増加、及び夏季期間でのレストラン店舗の復調により、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したこと等により、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、昨年7月にオープンした「ラウンジセブン」の通年稼働や、本年3月に新規開業した「ファーストキャビン 東京ドームシティ」や「Hi!EVERYVALLEY (ハイ!エブリバレー)」の効果もあり、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は527億1千8百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は135億6千1百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

<流通>

既存店の好調に加え、ショッピングイン神戸ハーバーランドumie店やショッピングランデュオ蒲田店の開業により増収となりました。

以上の結果、売上高は64億7千4百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は9千3百万円(前年同期比417.7%増)となりました。

<不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は12億9百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は4億5千6百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」としてリニューアルオープンしたことにより、増収となりましたが、開業に伴う諸経費の増加により、損失増となりました。

以上の結果、売上高は29億9千3百万円(前年同期比68.0%増)、営業損失は8億2千4百万円(前年同期比4億3千3百万円の損失増)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、日本選手権(G I)開催による効果はあったものの、開催日数の減少の影響等により、減収となりましたが、管理費用の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高は16億4千3百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は2億5千万円(前年同期比53.7%増)となりました。

<その他>

指定管理事業において、休館施設の再稼働や運営受託施設が増加したこと等により、増収となりましたが、業務委託費等の諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は45億7千9百万円(前年同期比1.9%増)、営業損失は3千万円(前年同期比8千3百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、運転資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加等により3,051億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億8千3百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達による増加はあったものの、年間シート予約仮受金等の減少により1,965億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により1,086億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億5千3百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2019年8月29日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	16,558
受取手形及び売掛金	3,164	3,724
たな卸資産	1,342	1,530
その他	1,657	2,571
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,059	24,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,113	228,379
減価償却累計額	△134,411	△137,583
建物及び構築物(純額)	82,701	90,796
機械装置及び運搬具	12,155	12,893
減価償却累計額	△9,779	△10,046
機械装置及び運搬具(純額)	2,375	2,847
土地	144,481	144,330
建設仮勘定	11,818	144
その他	16,821	19,130
減価償却累計額	△12,639	△13,464
その他(純額)	4,181	5,665
有形固定資産合計	245,559	243,784
無形固定資産		
借地権	425	388
ソフトウェア	782	742
その他	144	148
無形固定資産合計	1,352	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	31,002
長期貸付金	78	73
退職給付に係る資産	591	830
繰延税金資産	232	285
その他	1,818	1,800
貸倒引当金	△133	△140
投資その他の資産合計	32,193	33,851
固定資産合計	279,105	278,914
繰延資産		
社債発行費	1,915	1,864
繰延資産合計	1,915	1,864
資産合計	299,080	305,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	1,429
コマーシャル・ペーパー	2,200	7,000
1年内償還予定の社債	13,165	14,469
短期借入金	19,893	18,010
未払法人税等	1,041	2,707
賞与引当金	304	627
役員賞与引当金	34	25
ポイント引当金	287	289
商品券等引換引当金	1	0
その他	24,190	11,730
流動負債合計	61,809	56,290
固定負債		
社債	58,419	55,009
長期借入金	40,699	47,738
受入保証金	2,669	2,628
繰延税金負債	2,424	3,096
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,599
退職給付に係る負債	3,827	3,742
役員株式給付引当金	—	40
執行役員退職慰労引当金	147	—
その他	581	1,392
固定負債合計	135,200	140,248
負債合計	197,009	196,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	814
利益剰余金	37,676	43,362
自己株式	△3,482	△3,520
株主資本合計	37,010	42,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,675	10,743
土地再評価差額金	55,286	55,138
退職給付に係る調整累計額	99	48
その他の包括利益累計額合計	65,060	65,930
純資産合計	102,070	108,624
負債純資産合計	299,080	305,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)
売上高	63,686	69,136
売上原価	49,905	54,526
売上総利益	13,780	14,609
一般管理費	4,414	4,381
営業利益	9,365	10,227
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	416	431
持分法による投資利益	8	—
その他	83	67
営業外収益合計	510	503
営業外費用		
支払利息	837	805
社債発行費償却	333	308
持分法による投資損失	—	7
その他	225	213
営業外費用合計	1,395	1,335
経常利益	8,480	9,395
特別利益		
固定資産売却益	2	519
投資有価証券売却益	720	909
補助金収入	191	535
その他	28	46
特別利益合計	943	2,010
特別損失		
固定資産除却損	128	203
解体撤去費	385	307
減損損失	—	86
その他	52	104
特別損失合計	566	702
税金等調整前四半期純利益	8,856	10,702
法人税、住民税及び事業税	1,450	3,417
法人税等調整額	1,340	100
法人税等合計	2,790	3,517
四半期純利益	6,066	7,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,066	7,185

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	6,066	7,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,576	1,069
土地再評価差額金	—	△170
退職給付に係る調整額	△11	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△2,589	846
四半期包括利益	3,476	8,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,476	8,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年4月の定時株主総会終結の日までの5年間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、408百万円、380千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,564	6,065	1,185	1,778	1,662	59,254	4,431	63,686	—	63,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	402	—	3	4	—	409	62	472	△472	—
計	48,966	6,065	1,188	1,782	1,662	59,664	4,494	64,158	△472	63,686
セグメント利益 又は損失(△)	12,372	18	399	△390	163	12,562	53	12,616	△3,250	9,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,250百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,314	6,474	1,206	2,982	1,643	64,621	4,514	69,136	—	69,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	404	—	3	10	—	418	64	482	△482	—
計	52,718	6,474	1,209	2,993	1,643	65,039	4,579	69,619	△482	69,136
セグメント利益 又は損失(△)	13,561	93	456	△824	250	13,537	△30	13,507	△3,280	10,227

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,280百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,329百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「東京ドームシティ」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、86百万円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定に伴う減損によるものです。